

「開発とためこみ」優先の“株式会社”渡部市政から 憲法と地方自治法に基づく「市民のくらしと福祉」 中心の東村山市政に

2014年11月14日

日本共産党東村山市委員会

はじめに

来春のいっせい地方選挙は、安倍政権の暴走政治にストップをかけ、国民が審判を下す絶好の機会です。同時に、自民党・公明党が支える安倍政権と一体で市民生活を無視し、「都市インフラ整備」に名を借りた“開発へ”ひた走り、市民に負担と痛みを強いる渡部市政のもと、もっとも身近な市長・議員を選ぶ選挙です。

安倍政権は、集団的自衛権行使容認を閣議決定し、憲法改悪のもくろみをおしすすめ「戦争をする国にひた走る亡国政治」をすすめています。そのもとで市民生活は、消費税の増税・物価高、低賃金・派遣労働、年金の引き下げなどで、一層悪化しています。

こうした中でおこなわれる選挙は、「開発とためこみ」優先の“株式会社”渡部市政から「市民のくらしと福祉第一の東村山市政」をめざし、国政でも東村山でも「自共対決」で「市民生活を守る政策・対案を示す」日本共産党が大きく躍進するための絶好の機会です。

みなさんと力をあわせ「住民が主人公」の東村山をめざして、日本共産党東村山市委員会は以下の政策・目標でとりくんでまいります。

渡部 尚市長は、自民党・公明党の支持をうけ、この7年半 細渕前市政の「東村山駅西口再開発」をそのまま受け継ぎ実行してきました。しかし、東村山駅西口再開発は、まちの活性化を期待した地元住民に失望を与え、いままた、「東村山駅周辺まちづくり基本構想」を打ち出し、「都市計画道路 3-4-10 号線」などを絡ませた大型道路中心の開発計画を進めようとしています。

二期目の渡部市長は2011年4月、地方自治法を精神を投げ捨て「経営の立場に立ったまちづくり」を強調し「何かをはじめるときは、何かを廃止してはじめよ」と指示しました。

行政の最高意思決定機関である「庁議」（市三役と全部長で構成）を「経営会

議」と言い換え、行政の運営を「行政経営」と言い換えました。企画部は「経営政策部」に、企画課は「行政経営課」に改めました。市民を株主に見立てて「東村山市株主総会」を毎年実施しています。

「経営と採算」を市政の第一にすすめる渡部自民・公明市政は、福祉の増進という自治体本来の役割を完全に投げ捨てています。日本共産党東村山市委員会は、このような“株式会社”渡部自民・公明市政をきびしく批判し、住民自治を守りくらしと福祉第一の東村山市を実現するために全力でたたかうものです。

I 日本共産党市議候補 4 人全員の当選で 「住民が主人公」の東村山を一東村山市議選の争点

自民党、公明党を与党とする渡部市政は、市民のみなさんに対してはあらゆる場面で「市にはお金がない」といって市民負担増と、市民サービスの後退、指定管理者制度の推進、職員削減をすすめています。一方では、市民の貴重な税金を都市計画道路など大型開発に投入し、さらには各種基金が合計で 96 億円（10 月 1 日現在）にふくれあがっています。

日本共産党は、渡部自公市政がすすめている「開発とためこみ」優先ではなく、憲法と地方自治法を生かし、地方自治本来の「住民福祉の増進」第一の市政にするために全力をあげます。真に市民の声に耳をかたむけ、市民の声で動く市政をめざします。

1) 渡部自公市政の「開発とためこみ」「経営と採算」の実態

東村山市が実施した「平成 25 年度市民意識調査結果報告書」では、約 12%の方が「市外に移り住みたい」と回答し、その理由として「買い物の便がよくない」「交通の便がよくない」ことをあげています。自治体として重視すべき政策では「国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金・介護保険などの社会保障制度」「医療サービスや救急医療体制」の充実を求めています。

「ニーズに応じた保育サービス」については「たいへん重要」「ある程度重要」と回答した方が 60%を超えています。「防災・防犯体制の整備」では約 80%が重要との認識を示し「生活道路の整備」は約 40%が不満としています。

「利用しやすく安全な交通環境の整備」を約 82%が重要と回答していますが現実の対応について約 35%の方が不満との受け止めを示しています。

日本共産党市議団が、いま実施している市民アンケートでの回答（現在 888 通）でも「コミバスをぜひ走らせて!」「生活道路がガタガタ、何とかして」「安心して歩ける道にしてほしい」「認可保育園をつくって」「特別養護老人ホームの誘致を」など、市民の切実な声が寄せられています。

(1) 東村山市は、市民要求の強いコミュニティバスの路線増要求に対して「ガイドライン」を提起し地域住民が行動を起こすことを求めています。その一方で既存路線の運賃を「民間路線バスとの公平をはかる」として突然 6 月 1 日より「100 円から 180 円」に値上げして、いま市民から大きな批判を受けています。

値上げした 6 月、バス利用者は 25%減り、市への収入は 32%増えました。年間の利用者 43 万 6 千人のうち 10 万人もが利用できなくなる大きな問題です。

(各月の利用者減、と収入増比較 下表参照)

	(前年同月比)「利用者数減」	「収入増」	
2014 年 6 月	25.0%減	32.0%増	(3 路線 4 系統合計)
7 月	23.3%減	27.6%増	(〃)
8 月	22.0%減	30.0%増	(〃)
9 月	22.2%減	29.0%増	(〃)
4 ヶ月平均	23.1%減	29.6%増	(〃)

「利用者を減らしても、収入を増やす」これでは 市政として本末転倒です。値上げは、一旦撤回して再検討すべきです。(増収は年間 約 2000 万円)(個別政策参照)

(2) 保育園待機児では、市民と日本共産党などの運動の反映として、認可保育園の誘致、認定子ども園などでこの間一定の定員増が図られました。しかし、4 月 1 日現在なお新基準で 97 人、旧基準 187 人の待機児をだしました。

自民党・公明党・みんな・新保守の 4 会派は、市民の切実な声「認可保育園をもっと増やしてほしい」という市議会への陳情を、「社会福祉法人立だけに特定しているから反対」という理由で否決しました。

渡部市政は「子育てするなら東村山」のスローガンを掲げているが、市立「第二保育園を民間に移譲する」と（2010 年 3 月）発表しました。これによって浮いた財源を待機児対策に充てるという方針です。これは、第二保育園父母会の強い反対で凍結せざるを得なくなり現在に至っています。市はそれでもなお、市立保育園 7 園中「2 園民間移譲」の方針をうちだしています。

(3) 東村山市の特別養護老人ホーム待機者は、1,076 人にもなり、その増設・誘致は家族介護をしている市民の切実な要求になっています。しかし、東村山市は「現在市内に特別養護老人ホームは 7 園あるから……」とあって、これ以上つくらない方針です。

しかし、東京都は「最低でも入所者 1 人あたり 430 万円 100 人なら 4 億 3000 万円は補助する」（施設支援課長）。

国は、遊休国有地があれば「3 分の 2 は無償貸与（50 年定期借地）するので利用してほしい」（財務省）としています。

渡部市政は、国も東京都も増設を支援する方針を示しているにもかかわらず、市民の切実な要求を見て見ぬふりし「つくらない、誘致しない方針」です。これでは市政のあり方として問題です。（現在市内 7 園の入所者総数 855 人のところ市内からの入所者は 383 人）

(4) 東村山市は、生活道路の整備、歩道の設置、私有道路整備、公園など市民の身近な環境整備の要求を「お金がない」と言って後回しにしています。しかし、その一方で二本の都市計画道路（3-4-5 号線、3-4-27 号線）には毎年度 10～20 億円以上も税金を投入しすすめています。

東村山市の都市計画道路整備率は、「18%で遅れているから」と、今後さらに 3-4-10 号線、3-4-9 号線、3-4-29 号線、3-4-31 号線の事業化をすすめるほか、東京都に 3-3-8 号線、3-4-11 号線 3-4-35 号線の早期事業化と推進を要求しています。（各路線の場所、位置は下記参照）

- 3-4-5 号線 市・都 恩多町向台（恩多街道）→運動公園→東久留米市
- 3-4-27 号線 市 東村山駅東口→スポーツセンター→久米川町（現在工事中）
- 3-4-10 号線 市 府中街道（久米川町 4 丁目）→弁天橋→正福寺（野口町）
- 3-4-9 号線 市 東村山駅西口→武蔵大和駅まで（野口町、廻田町）
- 3-4-29 号線 市 東村山駅西口→弁天橋（野口町、3-4-10 号線に接続）
- 3-4-31 号線 市 正福寺（野口町 3-4-10 号線）→新青梅街道（美住町）
- 3-3-8 号線 都 府中街道 野口橋→東村山駅東 3-4-27 号線（市場跡）
さらに 所沢街道まで
- 3-4-11 号線 都 青葉町（東村山老人ホーム）→府中街道まで（久米川町）
- 3-4-35 号線 都 久米川町 5 丁目梅岩寺裏 府中街道→所沢・飯所線接続

「都市計画道路の事業費」と「生活道路の維持補修費」の各年度決算額は下表のとおりです。都市計画道路より生活道路の整備の方にもっと予算を回すべきです。

都市計画道路（3-4-27、3-4-5 号線）	生活道路の維持補修費
2009 年（決算） 7,165 万 2000 円	9,374 万 3000 円
2010 年（決算） 4 億 6,938 万 6000 円	9,744 万 5000 円
2011 年（決算） 3 億 9,346 万 3000 円	9,882 万 6000 円
2012 年（決算） 7 億 4,797 万 8000 円	9,976 万 3000 円
2013 年（決算） 15 億 9,569 万 9000 円	1 億 0,386 万 0000 円
2014 年（予算） 24 億 5,824 万 1000 円	1 億 0,800 万 0000 円
（個別政策参照）	

(5) 退職者不補充の方針のもと東村山市は、職員について 2007 年の 914 人から 2014 年には 786 人へ 7 年で 128 人削減し、その労働力を非正規雇用と指定管理者に置き換えました。その結果、仕事上のミスや不祥事も相次ぎ、病気になる職員も増えました。

市は、この間 給与体系を都制度に移行するなどして職員給与を平均月額 42 万 3 千円（2008 年 4 月 1 日）から 36 万 9 千円（2014 年 4 月 1 日）へと月額 5 万 3000 円も引き下げ、退職手当も大きく削減しました。

職員の労働環境は、職員数を大幅に削減したため働く意欲が心配される状況になっています。また、業務遂行では、職員数を減らしすぎたために市民サービスに大きな影響がでています。生活保護のケースワーカーは、一人あたりの担当を 80 人以下にすべきところ 130 人以上も担当する職員がいます。そのため「適切な業務」ができない事態です。(例→4 月 1 日施行の法律改正で、「自立を支援する措置」として、生活保護家庭の高校生が、アルバイトで得た収入を「収入認定せず 自立を支援すること」となったのに 7 月になってもまだ該当家庭に伝えず、収入認定していたという事例が起こっています) (個別政策参照)

2) 渡部自公市政が「7 年半で切り捨てた主な福祉」

(3 年間では 28 億円-第三次行財政改革)

- ① 国保税、介護保険料、保育料の値上げ、学童保育の値上げ (国保税の場合 2009 年と 2012 年 2 回の値上げで、40 歳夫婦子ども 2 人の場合 3 万 3500 円値上げ)
- ② 長寿祝い金廃止「最長寿 5 万円 100 歳 2 万 5 千円 88 歳 1 万円 77 歳 5 千円」を廃止して 100 歳と 88 歳に記念品のみに
- ③ 公衆浴場入浴券、高齢者調髪券廃止、緊急通報火災安全システム廃止→民間有料を紹介するのみに 高齢者住宅事業を廃止
- ④ ひとり親家庭医療費助成廃止、休日診療を 2 病院から 1 病院に 乳幼児歯科相談事業縮小、フッ素塗布廃止、1 歳 6 ヶ月健診 20 回を 12 回に縮小
- ⑤ がん検診を有料化
- ⑥ 小中学校就学援助削減、基準を生活保護の 1.5 倍→1.4 倍に引き下げ受給者を減
- ⑦ 小・中学校の卒業アルバム代補助を廃止
- ⑧ 福祉資金貸付制度を廃止
- ⑨ 一人親家庭のホームヘルプサービス事業を縮減
- ⑩ そ族 (ねずみ) 昆虫駆除事業廃止→民間事業者を紹介するのみに
- ⑪ 白州山の家開館日 9 ヶ月を 6 ヶ月に、各公民館の職員 2 名を 1 名に、ふるさと歴史館と八国山たいけんの里を月火閉館してそれぞれ職員を減
- ⑫ 難聴者への手話通訳者の派遣を多摩 26 市で唯一有料に

- ⑬ 学校運営費の削減（教育費予算は多摩 26 市比較で最低、26 位）
- ⑭ 小学校給食全校民間委託（各中学校区 1 校直営方針を→全校民間委託に）
- ⑮ DVD被害者のためのシェルターへの補助を廃止

3) 「市にお金がない」のではなく どこに お金をつかうかが問題です

渡部 尚市長は、タウンミーティングをはじめあらゆるところで「市にはお金がない」と言っています。市民は全員が税金を納めています。非課税の人でも買い物をするたび消費税を納めています。いま問われているのは「お金がない」のではなく「どこにつかうか」「何にどのように使うか」がです。

市民が収めた税金は「開発とためこみ」ではなく「市民のくらしと福祉」に使うべきです。市の基金は、この 6 年で 62 億円増えています。以下に基金総額の各年度末残高を掲載します。

市の毎年度末 基金合計残高

各年度の増加額

2008 年度末残高	34 億 2,084 万 5000 円	
2009 年度末残高	39 億 8,588 万 7000 円	+5 億 6,504 万 2000 円
2010 年度末残高	54 億 3,653 万 6000 円	+14 億 5,064 万 9000 円
2011 年度末残高	58 億 9,593 万 2000 円	+4 億 5,939 万 6000 円
2012 年度末残高	79 億 9,889 万 1000 円	+21 億 0,295 万 9000 円
2013 年度末残高	89 億 2,986 万 3000 円	+9 億 3,097 万 2000 円
2014 年 10 月 1 日	96 億 4,829 万 4000 円	+7 億 1,843 万 1000 円

(2014 年度 10 月 1 日は 予算書により計算)

2008 年→2014 年増加分＝62 億 2,744 万 9000 円 (年平均 10 億 3,790 万 8000 円)

Ⅱ 日本共産党と市議団の実績

日本共産党は、渡部 自公市政の「開発とためこみ優先」福祉・くらし犠牲の市政とトコトンたたかい、市民とともに運動し市政を動かしてきました

日本共産党市議団は、市民の声を聞き、切実な市民要求を 100 項目～200 項目に整理して「〇〇年度予算要求」として毎年度、市長に提出し、その実現を要求してきました。

また、市民のみなさんと力を合わせて「実態の調査」や「署名運動」など粘り強くとりくみ要求の実現に力をつくしてきました。

さらに市民運動と連帯して議会では、代表質問や一般質問、予算特別委員会や決算特別委員会、各常任委員会で論戦を展開し市民要求実現に奮闘してきました。議会内では、少数でも議会外の住民運動と結合することによって多くの市民要求を実現させてきました。

- (1) 市議団として、三次にわたる小中学校施設「全校調査」を行い(2012年8月、2003年、2000年)市民とともに運動し 学校施設を改善させてきました。
 - ① 「全校の耐震診断と耐震補強工事」を完了させました。
 - ② 「屋上防水、痛んだ教室・廊下、外壁の改修、トイレ改修(全校一系統)」を実施させました。
 - ③ 「普通教室へのエアコン設置」などを実現しました。
 - ④ プール関係の各種改善、校庭の排水等の改善など実施させました。
- (2) 東村山駅、秋津駅、新秋津駅、萩山駅、久米川駅、武蔵大和駅、西武園駅(今年度工事)へのエレベーター・エスカレーター設置については市民とともに署名運動をすすめ粘り強くとりくみ、実現させてきました。
- (3) 渡部自公市政がすすめた「第二保育園の民間移譲」方針に対して「撤回を求める保護者の運動」を、政党として唯一日本共産党は 全面的に支援し、市長に「民間移譲延期」を表明させ民営化を阻止しています。(しかし市は、今でも民営化をすすめる方針です)
- (4) 保育園や市役所庁舎など公共施設の耐震診断と耐震改修を要求・促進してき

ました。(耐震診断の現在 未実施は主な施設では中央図書館のみ)

- (5) リサイクルセンター建設費、市の当初案 25 億円を 12 億円へと市民とともに運動し見直しをさせムダ遣いをやめさせました。
- (6) 「乳幼児医療費の無料化」、「議員の期末手当役職加算 20%廃止」など、議案提案権の行使と、論戦で他会派の賛同を得るなどして市民負担の軽減を図りました。
- (7) その他、関係する市民の方々と共同して下記の成果を得ることができました。
 - ① 1 小学校区 2 児童クラブ実現
 - ② 認可外保育所の保育料補助増額
 - ③ 保育料の値上げを阻止しました。
 - ④ 公民館等使用料の一部引き下げ
 - ⑤ 民間住宅の修改築助成、耐震診断助成
 - ⑥ 国保短期証の子どもへの(郵送)交付
 - ⑦ 特定健診の検査項目を増やし充実させました。
 - ⑧ 介護認定者の障害者控除を実施させました(2007 年度)。
 - ⑨ 小中学生、子どもの医療費無料化(200 円の初診費のみ負担)
 - ⑩ 認可保育園の増設・誘致
 - ⑪ 空堀川側道に街灯の設置・増設(本町・栄町・恩多)
 - ⑫ 淵の森・八郎山緑地の公有地化
 - ⑬ 広域避難場所小平霊園に東村山側に西口入口の増設
 - ⑭ 「生活保護申請用紙」を窓口に置くように改善をすすめました。
 - ⑮ ハンセン病基本法制定 100 万署名で法成立に貢献しました。
(これにより全生園に地域施設の設置が可能になりました)

Ⅲ くらし・福祉 第一の市政へ

日本共産党 3 つの重点政策と憲法と地方自治法に基づく「市民のくらしと福祉」中心の東村山市政に

日本共産党は、市民のくらしと福祉を守るために渡部自公市政の「開発とためこみ」優先から、教育やくらし・福祉優先に切り替えなければならないと考

えます。以下3つの重点政策と切実な市民要求を掲げ、その実現をめざします。

「グリーンバスの路線増」と「運賃値上げ撤回 再検討」、
「保育園待機児ゼロ」
「特別養護老人ホームの増設」

(1) 三つの重点政策の実現をすすめ、くらし福祉 優先の市政に転換します。

- 1、コミュニティーバスを中心に、交通不便地域への路線開設をめざします。コミュニティーバス条例を制定とあわせ、運賃値上げの撤回と再検討を求めます。シルバーパスについては、東京都に働きかけコミュニティーバスにも使用できるようにします。(別に個別政策)
- 2、認可保育園の増設・誘致で保育園待機児ゼロをめざします。公立保育園の民営化は見直します。「保育の新システム」への移行に当たっては、現行の保育の水準を後退させず、保育内容の向上をめざします。
- 3、小中学校特別教室（図工室、美術室、理科室、家庭科室、技術室、図書室）へのエアコン設置をすすめます。
- 4、小中学校の、すべてのトイレの洋式化を進めます。(現在は1系統のみ洋式)
- 5、学校教育費増、学校運営費を増やします。
- 6、小学生中学生の医療費の完全無料化をめざします。
- 7、中学校完全給食の実施をめざします。
- 8、公民館の使用料を原則無料に戻し、展示室 ホールの使用料を引き下げます。
- 9、特別養護老人ホームを誘致し、待機者をなくすために全力をあげます。
東京都や国に抜本的な対策を働きかけ要求します。
- 10、生活道路の整備・改修や歩道の設置などの予算を大幅に増やします。
- 11、公園 なかよし広場を、子どもの遊び場として整備し、市として管理します。
- 12、国民健康保険税の均等割を「一律1万円」引き下げます。(別に個別政策)
- 13、がん検診の無料化、高齢者インフルエンザの予防接種補助制度
- 14、介護保険の要支援で適用除外になったサービスを市制度で継続します。
- 15、多摩北部医療センターに産科とNICUの設置を東京都に働きかけます。
- 16、切り下げた就学援助を元に戻します(生活保護基準の1.4を→1.5に)
- 17、難聴者への手話通訳者の派遣を他市同様、無料にします。

- 18、障がい者の移動支援の利用時間増と定例的送迎にも使えるようにします。
- 19、久米川駅北口「バス停にベンチ」を、西武バスと協議し設置します。
- 20、久米川駅北口に公衆トイレを設置します。
- 21、DV被害者への支援、シェルターへの補助制度をつくります。
- 22、若者のひきこもりや就労を支援するとりくみをします。

(2) 災害や地震につよいまち、市民の命をまもる市政を

- 1、防災計画は「集中豪雨」や「地震」などあらゆる災害を想定し、未然防止を重点に市民参加で見直します。
- 2、防災対策及び計画を一元管理する危機管理対策室を設置し市民の命と財産を守ります。
- 3、前川の溢水対策、空堀川の流水の確保にとりくみます。
- 4、保育園、公民館、図書館など公共施設の早期耐震改修をすすめます。
- 5、市道沿いの民間建物の耐震化計画を策定します。
- 6、住宅の耐震診断と耐震改修助成を拡充し個人住宅の耐震化をすすめます。また、IS値1以下でも可とするなど基準の緩和や手続の簡素化を検討します。
- 7、家屋内シェルター設置への助成制度をつくります。
- 8、久米川駅西側踏切の拡幅と歩道の整備で安全な踏切にします。
- 9、AED、公衆トイレ、防災備蓄などの、配置マップを作成し全戸に配布します。
- 10、小中学校の体育館は災害時には避難場所になります。そこで
 - ① エアコン設置を年次計画ですすめます。
 - ② トイレ用に公共下水道に接続できるマンホールを全校に設置します。

(3) 商工業者、農家の声を聞き、地域に根ざした産業振興へ

- 1、中小企業振興条例および、公契約条例を制定します。
- 2、市内中小商工業、商店街の要望を聞き、支援策と予算を抜本的に増やします。
(2014年度商工費予算は多摩26市で最低、26位)
- 3、経済効果の高い住宅修繕費補助金予算の抜本的増額と手続を簡素化します。
- 4、都市農業を「食の安全と環境、市政の基盤」として予算の充実を図ります。
- 5、税制・相続など農業をつづけられる制度改革を国に要求します。(別紙 都市農業振興政策参照)

(4) 市民の声がとどく議会へ

議会基本条例が制定され一定の前進がありました。添付する署名に押印を義務づけるなどの後退を見直す改革に取り組みます。「議員の発言時間の制限撤廃」や「民主的議会人事」「通年制議会」など、さらなる議会の民主化を進めます。

(5) 国、東京都への要望、その他

- ① 国における「集団的自衛権行使容認」に反対し、閣議決定の撤回を要求します。
- ② 原発の再稼働に反対し、原発ゼロ・再生可能な自然エネルギーへの転換を要求します。
- ③ 消費税の10%への増税に反対します。
- ④ 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度について、社会保障に相応しく国庫負担を抜本的に拡充するよう要求します。
- ⑤ 全生園のすべての入所者が、安心して生活し生涯を全う出来るよう、医療や介護、権利擁護を市として支援していきます。
- ⑥ 人権の森構想に基づき、入所者の意思を尊重しつつ可能な余剰地を福祉施設などに活用できるよう力をつくします。
- ⑦ 横田基地へのオスプレイの飛来と配備に反対します。
- ⑧ 市内の、活用可能な国有地、公有地を福祉施設などに活用します。
- ⑨ 府中街道、所沢街道、鷹の道、恩多街道など都道の歩道設置・拡幅をすすめるよう予算の抜本的増額を要求します。
- ⑩ 小中学校のすべてのクラスを35人学級にするよう東京都に働きかけます。
- ⑪ 東京都にシルバーパスの制度改善を要求します。
 - ① 市が運営するコミュニティーバスにも適用すること。
 - ② 所得制限による段階を多段階にすること。
- ⑫ 久米川駅南口の夜間の環境改善をすすめます。

IV 東村山駅周辺鉄道連続立体交差事業について

「連続立体交差事業は、東村山駅周辺の西武鉄道を高架にし、周辺 5ヶ所の踏切を解消する 2014年～2026年にわたる東京都施行の事業です。事業費総額は、714億円を予定し東村山市の負担 13.5%=96億円のほか、鉄道附属街路 5本中 2本が市施行（20億円）となっています。

この事業は、市内東西交通の円滑化と踏切の渋滞解消など、市民の利便に資するものですが、①市の費用負担が巨額であること ②予定地の市民に立ち退きを求めること。③事業の施行により市民への直接間接の影響が大きいことなどに加え東村山駅周辺まちづくり基本計画とも多くの関連があります。

日本共産党は、「立体交差事業」に関連して様々な課題の解決に全力をつくします。

具体的には、

① 関係者市民の声を良く聞き、事業に反映させる

② 市の財政負担の軽減をはかる

（財政負担の割合を「西武鉄道 15%、東村山市 8.5%」程度を要求します）

③ この事業に都計道 3-4-10号線 {府中街道（久米川 4丁目）→弁天橋→正福寺（野口町）} を関連づける必要はないと考えます。

以上、主に 3点を主張していきます。

各負担割合は、現状では以下のとおりとなっています。

西武鉄道 10.0%= 72億円

国 45.0%=321億円

東京都 31.5%=225億円

東村山市 13.5%= 96億円

合計 714億円

その他の市負担 鉄道附属街路 2本（新鉄 2、3）20億円（内、国の補助金は 50%です）

以上